

地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>



▲第96回定例会（柏崎原子力広報センター）



◀第95回定例会
（柏崎原子力広報センター）

CONTENTS

第95回定例会

地域の会第5期スタート
福島第一原子力発電所事故に対する委員の意見等の表明…… 2

第96回定例会

福島第一原子力発電所事故に対する委員の意見等の表明…… 3

発電所を巡る主な動き
地域の会に寄せられた声「みんなの広場」…………… 4

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会（「地域の会」）

柏崎刈羽地域では、現に存在する原子力発電所と対峙して生活せざるを得ません。それが事故無く稼働することは、個々の考え・主張の如何によらず、住民の最低かつ共通の思いです。

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務：(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視
(2)事業者等への提言
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供
(4)委員の研修
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会（毎月1回）
臨時会（必要に応じて開催）
※会は、原則すべて公開。

地域の会第5期スタート 福島第一原子力発電所事故に対する委員の意見等の表明

地域の会の委員は4月末で任期満了となり、今回5期目（任期2年）25名（内10名が新委員）の委員が選任された。

○委嘱状交付

（財）柏崎原子力広報センター理事長の会田洋柏崎市長より手渡された。「冒頭挨拶」

（会田柏崎市長）立地地域である皆様の参画を得て発電所の安全性、透明性の監視、確認、提言などその役割はこれまで以上に重要。忌憚のない意見、積極的な取り組みをお願いしたい。

（品田刈羽村長）非常に価値のある会だと評価しており、全面的に応援したい。良い議論、価値ある活動を展開していただきたい。電力不足は、日本の経済力・国力を向上させにくくなる。社会の安定のためにエネルギー確保が大事である。

○新野会長、佐藤（正）副会長を再任した。東京電力より福島原発事故の現在の状況とそれを踏まえた柏崎刈羽原子力発電所の津波対策についての説明と保安院、県、市、村から事故を踏まえた安全対策についての対応、説明を受け、委員が意見表明などを行った。

【委員の意見等の表明】

一日も早い事態の終息を望む

- 東日本大震災から2ヶ月。地震と津波の影響を受け、福島原発は今なお深刻な事態が続いている。
- 一日も早い復興、復旧、福島原発の収束を願う。
- 福島の人たちは大変な状況の中頑張っている。



- 風評被害であえいでいる福島の人たちを何とか支援してほしい。
- 国、事業者が一丸となって収束に向かう姿勢を示してほしい。

福島原発事故について思う

● 福島の状態は深刻。日本の技術は外国よりも数段上と聞いていたが、ロボットをアメリカから借り、フランスから技術者の応援を仰いでいる現状。

● 世界中に広がる風評被害。止める、冷やす、閉じ込めるが一つでも機能しなければ重大な災害が起これると実感した。

● 今回の事故で被災された方は、どんな夢も、どんな未来も描けない。生活の土台すべてがなくなった。

● 改めて原発がいかに危険かを認識した。日本で重大事故は起りえないという安全神話が崩れ、被害は甚大。被災者は不安な日々を過ごしている。

● チェルノブイリが10日間で放射能の放出を止め、スリーマイルでは16時間後には冷却を始め除熱が成功した

のに、収束の目途すら立たない福島原発は非常に残念。

責任の所在

- 国策として原発を推進してきた国の審査を受け原子力発電を進めてきた東京電力。日本の原発は安全としてきた科学者。責任とはいったい何か。事故が起った現在でも電力を得る手段として原子力は効率的であり推進する気持ちは変わらない。それは日本の技術力を信頼し、国策として国が責任を負うという認識であったから。しかし国が責任を負うとコメントがでてきたのは最近である。同じ立地自治体に住民として、このような国の対応に不安を感じる。
- 原発と共存共生をしてきたはずが、日本の科学技術は完全でなく裏切られた。
- 国策といいながら事業者に押し付けてきた印象がある。国が東京電力と一緒にやっている姿を示してほしい。
- 福島の事故は事業者として東京電力に責任はあるが、もっと国の責任とすることを全面に出し、どうあるべきか国民に知らせるべき。
- 東京電力は加害企業という自覚が感じられない。保安院、事業者の無責任さを国民が見ている。
- 放射能汚染は深刻。原発推進の要職にあった科学者はお詫びをしている者もいる。原発に対しての見方を抜本的に改めるべき。津波の規模や地震動など安全対策の評価が過小だったことへの根本的な原因の究明、反省の態度表明がない。原発を推進するのは大変危険。
- 第一義的には東京電力に責任があるが、審査をしてOKを出した国のあり方、原発を許可してきた自民党の

責任はどつなのか。

● 国策というが、国の責任だけではなく、国民の責任もあると思う。

原子力発電所の今後について

- 福島が収束するまで柏崎刈羽原発も止めてほしい。
- 柏崎刈羽原子力発電所の早期運転再開は、安全地帯にいる者の無責任な発言。原発がなければ住民が苦しむことはなかったという思いは被災者だけのものではない。人類には原子力を制御する力がないことが証明された。全ての原発は不完全、欠陥品として将来的に停止していくことが論理的な帰結では。
- 国が浜岡原子力発電所停止要請の際に発表した今後30年間の国内全ての原発地域での地震発生確率資料は、確率0%の福島で大惨事が起きたのだから、全部の原発に福島と同じことが起きると見るべき。原発は停止しなければ柏崎で福島を繰り返すことになる。
- 原子力発電以外の発電を考えてほしい。
- 日本のエネルギー政策は根本から見直すべき。世界的には再生可能なエネルギーへの切り替えを国策とし、原発依存から脱却しようとしている国もある。地域の会としても日本のエネルギー政策について議論し国への提言ができればよい。
- 浜岡原発の停止はとても唐突で違和感を覚える。政府が企業の経済活動に口を挟んできたという印象も受ける。
- 原発は危険と隣り合わせ、安全に運転できる環境づくりを望む。
- このような状況でも原子力は必要と思う。そのためにも原因を追求し、

しっかりと管理をしてほしい。

● 柏崎刈羽原発は安全安心を確認できたら止まっている号機も早く稼働してほしい。

今後の対策として

- 地震立地地点すべてにおいて地震予知システムを活用してはどうか。
- 福島の実績からEPZの拡大を防災計画にも生かしてほしい。
- 柏崎刈羽においても同じようなことが起きないように強く願う。
- 具体的な防災計画の見直しをお願いしたい。
- 国策であるなら国が津波などに対する防御を作りその中で事業者が発電所を作るべき。
- 東京電力は現場の状況を把握し適切な判断をしてほしい。最前線の現場で作業にあたっては方達の作業環境問題など一番大事なことが格下げされているのではないか。また、全ての制御機器を電気で制御するのはなく手動の設備も必要ではないか。

その他

- 原子力発電所は民主的な手続きを経て存在しているという発言に違和感を覚える。
- 今回の事故で電力消費地の人達は、自ら使用する電気のことを少しは考えただろう。地方は負の部分だけを担う訳には行かない。消費地の自治体は福島の復興に対して努力すべき。立地地域と消費地の意識のズレ、交付金のことなど国民レベルでの知識不足が原因となる問題が起きている。事業者を非難するだけでなく、最前線で復旧に努力している方へ頑張っしてほしいというニュースがあってもよい。

概要

開催日 平成23年5月11日(水) 場所 柏崎原子力広報センター(研修室) 出席者 23名(欠席2名)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、保安検査官事務所(保安院)、地域担当官事務所(工ネ庁)、東京電力(株)
内容 ● 前回定例会以降の動き ● 委員意見等表明 ● その他

福島第一原子力発電所事故に対する委員の意見等の表明

前回定例会以降の動き、福島第一原子力発電所の事故の状況及び放射線モニタリングの状況について、説明を受けて、質疑応答後、委員の意見等の表明を行った。



開催日 平成23年6月1日(水) 場所 柏崎原子力広報センター(研修室) 出席者 20名(欠席5名)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、保安検査官事務所(保安院)、地域担当官事務所(工ネ庁)、東京電力(株)
内容 ●前回定例会以降の動き ●委員意見等表明 ●その他

概要

保安院 今回の地震に伴って、大きな地殻変動が観測されたため、原子力発電所の耐震設計上考慮する必要がある断層に該当する可能性のある断層のリストの提出を電力会社に求めた。

東京電力 柏崎刈羽では、耐震設計上、考慮していない断層に関する情報を報告した。

【質疑応答】

Q 国は、東北地方太平洋沖地震の影響で、耐震設計上評価する必要が無かった断層の再評価を指示した。東電は無視し続けた炉心直下の断層や敷地を貫く真殿坂断層を報告した。早期評価が必要だ。説明を求めろ。

東京電力 燃料ペレットの溶融温度は2800度だが安定的に注水が行われているため、圧力容器の外側温度計測では100度ないし120度に保たれているということ。

Q 制御棒が溶けて壊れたとのことだが、燃料が再臨界する心配はないのか。

Q 新潟県のモニタリングポスト(放射線監視装置)は、グレイ(Gy)単位の表示だが、シーベルト(Sv)単位の表示にしてもらえないか。

新潟県 モニタリングポストで測定できるものは空気中の放射線の量、強さでその単位はグレイ(Gy)。一方、シーベルト(Sv)は放射線が人体に当たった時に人体が受ける影響の強さを表す単位。これらはある程度相関関係にあることから、非常時にはグレイをシーベルトに読み替えて対応している。

Q 原子炉圧力容器(以下圧力容器)の底が損傷しているという報道がある。東京電力は「圧力容器の損傷が限定的」という表現を用いているがどういふことか。

東京電力 解析では、燃料が溶融すると共に圧力容器が破損し、溶融した燃料が圧力容器から原子炉格納容器に漏れ出すという結果になった。温度測定の結果から相当量の燃料はまだ圧力容器の中に残っている可能性が高いため損傷があったとしても限定的と記載している。

Q 炉心溶融の温度は2800度なのに、圧力容器が100度くらいで安定している、とはどういうことか。

東京電力 原料のウランの濃縮度がもとと低いことに加え、臨界を生じ易くする各種の条件が崩れていること、更に注水時にはホウ素を混ぜ、中性子を吸収させているので再臨界はないと考えている。

【各委員からの意見・要望】

- 福島事故がきっかけで真剣な議論になっている。国の安全基準はあつてないようなもの。初心に戻り気を引き締めてやってもらいたい。
- 日時が経過するにしたがい新たな問題が起きている。基準値がはつきりせず放射線が人体にどのよう影響するかは誰にもわからない。英知を合わせて早く収束してほしい。
- 資料や説明を聞いていても問題点がはつきりしてこない。県の技術委員会の検証には一定の安心を感じている。非常時のマニュアルは機能しているのか今後明らかにしてほしい。また放射線量の設定根拠や人体への影響など詳しく教えてほしい。
- モニタリングに関して混乱を招くから詳細を出すことが遅れたということではなく、もっと理解してもらいたい。福島の人たちにも安心につながる情報を広めてほしい。
- 海水の注水を中断したとかなないと、重要免震棟の存在を知らせたとか知らせないとか、必死に作業している人の士気が下がるような報道のあり方や政府の対応に憤りを覚える。現場で復旧作業をされている人たちのために一刻も早い収束を願う。
- 福島事故はこれまで津波が大きな原因であるとされてきたが、地震そのものが大きな影響を与えたのではないかという報道があった。もしそうならば断層の見直しなど、耐震性の再評価を検討してもらいたい。ま

た、柏崎刈羽原子力発電所の7号機は燃料漏れの燃料が入ったまま運転され、通常では出ないクリプトン85が放出されている。すぐに止めて新たな燃料に入れ替えるなどして安全を守ってほしい。

- 一般の人はモニタリングポストの存在を知っていても、その数値の意味を知らないと思う。異常な数値が出たときには、誰がいつ住民に知らせ避難指示を出すのか。住民に周知して欲しい。
- 国策として国が原子力を進め地元も賛同して原子力に協力してきた。責任の所在はどこにあるのか。国が責任を取れるシステムを作してほしい。オフサイトセンターが機能しなかった。災害で使用できず、たとえその施設が場所を移動しても事故対策や情報発信の拠点として機能させなければならぬ。しっかりと検証し今後の防災に役立ててほしい。
- 新潟県の避難計画の見直しは福島の検証が終わってからでは遅い。立地地域住民10万人の避難計画を考えると、地域外や県外との連携で広域的な避難計画を考えてほしい。
- 残っていた2割の人も避難した飯館村は福島第一原発から50km、原発の中なら除染しなければならぬほどの放射能汚染で住めない状況。誰が責任を取るのか。今後関係者、保安院、東京電力を糾弾していきたい。災害時でもモラルの高い国民性を証明したことは誇らしい。日本海側は平たい海岸線なので津波の影響はないのか。また太陽光、風力、水力、地熱等の発電で電力が賄えるのか。子どもを持つ親として、グラウンドの土をひっくり返す程度で汚染が緩和されるのかどうか心配だ。子ども達が苦しい人生を歩むことのないようにしてほしい。

● 環境への放射能の影響が深刻で東京電力や保安院が説明するほど収束は安易ではない。原子力安全委員会は「残余のリスク」を想定しながら責任、補償など真剣にやっていたい。国全体が原発推進ありきで甘い。もうこの状況を安易に見ることは許されない。

- 中越地震、中越沖地震も経験し原発は大丈夫と思っていた。日本はリスクマネージメントが下手。同じ轍を踏まないように備えをして市民に少しでも安全が担保されるような話をしていきたい。
- 事故に備えて準備されていたのは担架1台、衛星電話1台、防護服が50着だけであったと外国メディアで報道されている。どのような対応をしたのか国民に知らせるべき。事故終息の指揮官は誰なのか。事故は必ず起きると考えることが危機管理。日本の規制機関も国際基準に沿うものにしてほしい。
- 住民が近くで放射線量を確認できるシステムが必要ではないか。EPRZ(防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲)、モニタリングポストの見直し、拡大が必要。また非常用のバッテリーを備えるなどどんな時にも対応できるシステムを作してほしい。
- お互いに本気になって意見交換をすることは大事。新聞や報道で情報を入力できるが、それが事実なのか、それによって安心を得るのか、不安を煽るのか。自分達はどんな行動をとることが必要なのかが一番の問題である。
- 東京電力の説明会は、重大な事態が発生しているのだから何時間でも説明するということ姿勢が必要だ。しかし説明は杓子定規で防衛的、信頼関係など得られない。心を開いて説明する姿勢を望む。



発電所を巡る主な動き

4月7日～6月1日

4月7日	1号機 主排気筒における微量なヒ素と思われる放射性物質の調査結果について(統報)公表 東北地方太平洋沖地震をふまえた柏崎刈羽原子力発電所の津波対策の検討状況について(統報)公表 地震発生後のプラントの状況について(第1・2報)公表 原子炉施設保安規定の変更認可申請について公表 非常用発電設備の保安規定上の取扱いに関する指示文書の受領について公表 新潟県、柏崎市、刈羽村 安全協定に基づく状況確認 地震発生後のプラントの状況について(第1・2報)公表 地震発生後のプラントの状況について(第1・2報)公表 5号機原子炉冷却材再循環系MGセッ(ト)の潤滑油フィルター切り替え操作に伴う出力低下について公表 柏崎刈羽原子力発電所の放射性物質の定期測定における微量な放射性物質の検出について(統報)公表 保安院 各電力会社に送電鉄塔の耐震性など検討を指示 原子力発電所の外部電源の信頼性確保に関する経済産業省原子力安全・保安院からの指示文書の受領について公表 柏崎刈羽原子力発電所での火災・発煙について(第1報)公表 柏崎刈羽原子力発電所での発煙について(第2報・終報)公表 福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋について公表 重油移送ポンプ室(非管理区域)における油漏れについて公表 新潟県 平成23年度第1回新潟県防災会議原子力防災部会開催 柏崎刈羽原子力発電所の排気筒などにおける微量な放射性ヨウ素の検出について(統報)公表 柏崎刈羽原子力発電所の原子炉施設保安規定の変更認可申請について公表 柏崎刈羽原子力発電所における緊急安全対策に関する経済産業省原子力安全・保安院への報告について公表 28日 保安院 各電力会社に耐震設計上考慮する必要がある断層に該当する可能性の検討に当たって必要となる情報の報告を求める。 荒浜側焼却炉建屋(管理区域)排気筒における微量な放射性物質の確認について公表 原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取り組みに関する経済産業省原子力安全・保安院への報告について公表	4月29日 平成23年東北地方太平洋沖地震を踏まえた新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価結果の報告に係る原子力安全・保安院における検討に際しての意見の追加への対応についての指示文書の受領について公表 5月2日 補助ボイラ建屋(非管理区域)における油漏れについて公表 柏崎刈羽原子力発電所における緊急安全対策に関する実施状況報告書の補正について公表 6日 保安院 福島第一原子力発電所事故を踏まえた緊急安全対策の実施状況の確認結果を公表 1号機 残留熱除去系電動弁の不具合について公表 1号機 残留熱除去系電動弁の不具合について(統報)公表 柏崎刈羽原子力発電所に関する原子炉施設保安規定の変更認可について公表 10日 新潟県、柏崎市、刈羽村 安全協定に基づく状況確認 11日 柏崎刈羽原子力発電所の原子炉施設保安規定の変更認可について公表 13日 柏崎刈羽原子力発電所の放射性物質の定期測定における微量な放射性物質の検出について(統報)公表 16日 7号機タービン建屋(管理区域)における制御油の漏れについて公表 原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に関する報告書の経済産業省原子力安全・保安院への提出について公表 17日 「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」の進捗状況について公表 20日 新潟県 技術委員会開催 20日 保安院 福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた発電所の緊急安全対策について柏崎市長と刈羽村長へ説明 平成22年度決算について公表 当面の事業運営・合理化方針について公表 福島第一原子力発電所1・4号機の廃止および同7・8号機の増設計画中止について公表 25日 新潟県、柏崎市、刈羽村 緊急安全対策訓練確認 26日 柏崎刈羽原子力発電所の放射性物質の定期測定における微量な放射性物質の検出について(統報)公表 31日 新潟県 原子力発電関係団体協議会を通じて、国・福島第一原子力発電所事故を踏まえた国の対応に関する緊急要請 当社原子力発電所における耐震設計上考慮しない断層等に関する情報の経済産業省原子力安全・保安院への報告について公表
------	--	---

■ 号機のみ記載は柏崎刈羽原子力発電所分
※詳細は各機関のホームページをご覧ください。
■ 色は行政の動き ■ 色は東京電力の動き

原発と人類は共存出来ない

1. 原発の安全神話の崩壊

この度の未曾有の大震災に伴って引き起こされた原発事故は、私たちに多くの教訓を提供してくれた。底無し連鎖反応的環境汚染、それに付随した農林漁業や観光へのダメージ、子育てや教育活動への障害、人々の健康被害や心の傷等々、その損失は計り知れない。「原発は幾重にも安全システムが構築されており、CO₂も排出せず、安価できれいな電力を供給出来ます」という安全神話は、大きな嘘であったことが露呈した。



柏崎市 本間 精一さん

しかもこの原発を廃炉するのに20~30年もかかることが初めて知らされた。原発で使用済の核燃料棒の処理すら、きちんと出来ていなかったとは、お粗末の一語に尽きる。

2. 世界の動きは脱原発へ

イタリアでは国民投票で、「脱原発に賛成 94%」で原発の復活にノーの民意を示した。ドイツでは、2022年までに、スイスでは2034年までに、原発全廃を決定した。これらの動きは、他の国々にも波及して、世界は原発廃止の方向に軌道修正の舵を切った。

3. 原発の脅威と人類への警告

私はチェルノブイリの原発事故から3年後に、ポーランドの首都ワルシャワに赴任した。そこで見たものは、大勢の人々が甲状腺の異常に苦しんでいる姿だった。そして事故後5年日以降、次々と癌を発症していた。また正確な統計の数値は知らないけれど、体内被曝した妊婦から多くの奇形児が生まれたという。

「原発と人類は、絶対に共存出来ない」を心に銘記して、次世代に負の遺産を残さないことが、私たちの責務であると私は確信する。

地域の会に寄せられた

みんなの 声 広場

「みんなの広場」への
投稿をお待ちしています。

原子力発電に対する思いは、賛成、中立、反対、また、その思いの強さ等もいろいろなお考えをお持ちと思います。
「地域の会」では、地域住民の皆様からのご意見をお待ちしております。

＜投稿要領＞

- テ ー マ 「原子力発電に関すること」「地域の会」に対するご意見、要望、提言」など
- 文 字 数 600字程度
- 投 稿 方 法 郵送、FAX、電子メール、等で下記「地域の会」事務局宛にお送り願います。お名前と顔写真を掲載させていただきます。
- そ の 他 詳細等お問い合わせは「地域の会」事務局までご連絡願います。

今後の「地域の会」定例会の開催案内

第99回定例会

日時：平成23年9月7日(水)午後6:30～
場所：柏崎原子力広報センター(研修室)

※開催日時や場所に変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第100回定例会

日時：平成23年10月5日(水)午後6:30～
場所：柏崎原子力広報センター(研修室)

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会ではホームページで活動の全てを公開しています。

ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合わせについて、ホームページ上からも受け付けています。

<http://www.tiikinokai.jp>

編集後記

新潟県中越沖地震から4年の月日が過ぎ去りました。この地震を契機に原子力発電所の安全性が見直され、耐震の向上、火災対策など安全安心のさらなる拡充を展開している最中に東北関東地方を襲った大地震大津波により福島第一原子力発電所の事故が起きてしまいました。今現在も半径20キロ圏内は立入禁止が続き、一向に収束の兆しをみせていない。発電所の収束作業工程の進捗に遥か遠いこの柏崎より気に掛ける日々を過ごしております。

先日、佐賀県・玄海原子力発電所の国による説明会が7人の住民代表の出席者でケーブルテレビやインターネットで行われたと聞きました。この7人の選定にも疑問が残るのですが、住民説明会がメディアを通して伝えるという手法は、私個人としては好ましくない手法ではないかと感じています。互いに目と目で話し合い、議論を交わさないと真の信頼関係は得られないのではないかと感じています。地域の会に選ばれた私たちは、ともすればこの視点を通して住民代表の議論を公表しているにすぎないかもしれませんが、直接質問ができるという立場の責任を感じ、日々発電所と向き合い、住民にわかりやすい信頼・判断材料になるべく活動していきたく思っております。

(運営委員 高橋 武)